



1. 先週の市場動向

	先々週末	先週末	前週比
＜株式＞			
NYダウ(米国)	16,947.08	16,851.84	▲0.56%
日経平均株価(日本)	15,349.42	15,095.00	▲1.66%
DAX指数(ドイツ)	9,987.24	9,815.17	▲1.72%
FTSE指数(英国)	6,825.20	6,757.77	▲0.99%
上海総合指数(中国)	2,026.67	2,036.51	0.49%
香港ハンセン指数(中国)	23,194.06	23,221.52	0.12%
ASX指数(豪州)	5,419.48	5,445.06	0.47%
＜リート＞			
S&Pグローバルリート指数	172.50	172.83	0.19%
＜債券＞(利回り)(%)			
米国10年国債	2.605	2.534	▲0.071
日本10年国債	0.587	0.564	▲0.023
ドイツ10年国債	1.343	1.262	▲0.081
英国10年国債	2.760	2.640	▲0.120
＜為替＞			
ドル円	102.07	101.42	▲0.64%
ユーロ円	138.82	138.41	▲0.30%
ユーロドル	1.3600	1.3649	0.36%
豪ドル円	95.83	95.62	▲0.22%
＜商品＞			
商品(CRB指数)	312.93	310.82	▲0.67%

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞

米国株は、下落しました。週前半にシリアがイラクの反政府勢力を空爆したとの報道をきっかけに値を下げました。週半ばに、住宅関連指標の改善などの好材料はあったものの、1-3月期GDP確報値の大幅な下方修正などを背景に、景気の先行き不透明感がくすぶり、株価の上値を抑えました。

日本株は、下落しました。3月期決算企業の株主総会が集中する週でもあり、週初から週半ばは一進一退となりました。週後半は、為替市場で101円前半までドル安が進み、株価は下落しました。

＜債券＞

米国債は、利回りが低下しました(債券価格は上昇)。週前半のイラク情勢の混乱の報道後は、米国債への買いが強まり、利回りが低下しました。週半ばの1-3月期GDP確報値の大幅な下方修正も、利回り低下を後押ししました。

ドイツ国債は、利回りが低下しました(債券価格は上昇)。週前半は一進一退だったものの、週半ばからはイラク情勢の混乱や米GDPの下方修正などが利回りの低下要因となりました。

＜為替＞

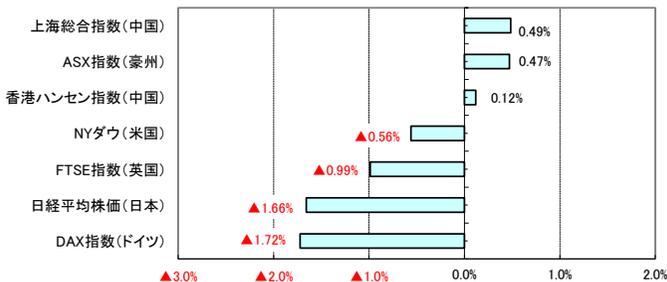
ドル円は、ドルが下落しました。週半ばまでは、102円を挟んだ狭いレンジでの一進一退となりました。週後半は米国債利回りが低下し、地政学リスクもくすぶるなか、ドルは一時約5週ぶりに101円前半まで下落しました。

ユーロ円は、ユーロが小幅に下落しました。週後半は欧米の国債利回りの低下や地政学リスクなどが嫌気され、ユーロは対円で小幅に下落しました。

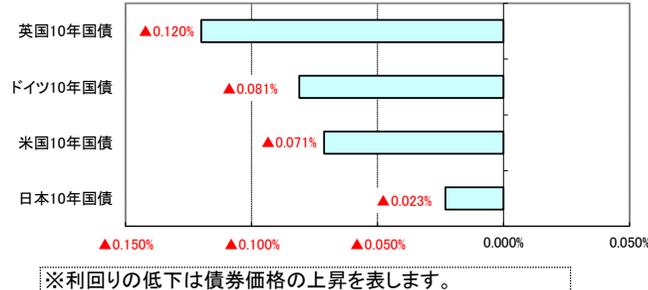
＜商品＞

原油価格は、下落しました。イラク情勢の混乱は南部の主要な油田に及んでおらず、むしろ価格上昇で各企業が増産に動く可能性もあるとの見方から、利益確定売りが優勢となりました。

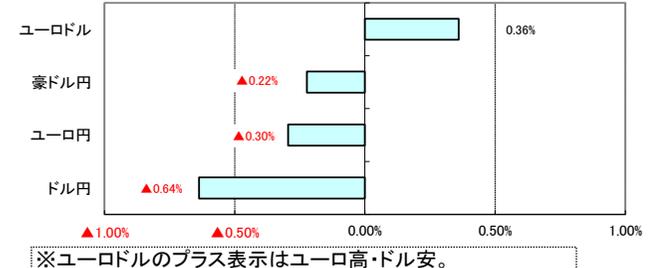
株式(前週比)



10年国債利回り(前週差)



為替(前週比)



当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

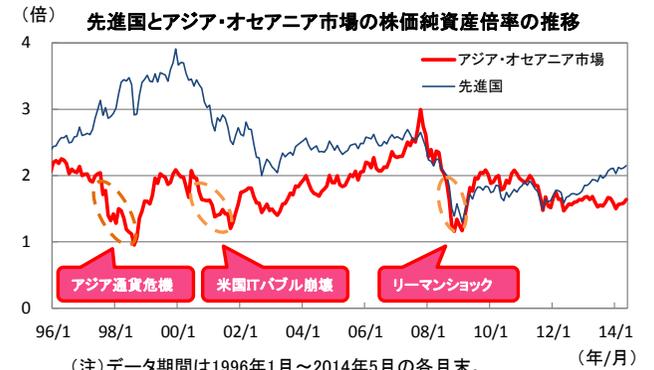
三井住友アセットマネジメント株式会社

2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
6/23 (月)	先週のマーケットの振り返り	6/16～6/20のマーケットの振り返り
☆ 6/23 (月)	アジア・オセアニア株式市場	<ul style="list-style-type: none"> ・アジア・オセアニア(除く日本)の株式市場は、今年2月以降上昇傾向です。アジア・オセアニア株式ファンドへ向かう世界の投信マネーは6月に入り流入超過に転じており、今後も資金流入の持続が期待されます。 ・株価純資産倍率から見た株価には割安感があり、配当利回りは先進国と比べて高水準を維持しています。 ・アジア・オセアニア株式市場は、景気と企業業績の回復や割安感などから、今後も堅調に推移しそうです。
6/24 (火)	最近の指標から見る 豪州経済(6月)	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用環境は、正規雇用者数が増加していることなどから改善傾向にあると見られます。 ・消費は賃金の伸び悩みがやや懸念されるものの、住宅価格や株価の上昇の恩恵などで底堅く推移しそうです。 ・貿易収支は赤字に転じましたが、輸出環境の改善が見込まれ赤字が拡大する可能性は低そうです。 <p>⇒ 当面の経済成長率は3%前後での推移が見込まれ、年内の政策金利は据え置かれそうです。</p>
☆ 6/25 (水)	日米の株式市場の動向と見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・米国株は、企業収益の拡大と低金利の長期化観測などを背景に、緩やかな上昇を続けそうです。 ・日本株は、円安一服などを背景に株価が年初から伸び悩んだこともあり、相対的に割安感があります。 ・日本株は、法人税減税や年金運用改革などへの期待、割安感などから、市場の再評価も想定されます。
6/25 (水)	トルコの金融政策(6月)	<ul style="list-style-type: none"> ・トルコ中央銀行(以下、中銀)は24日、1週間物レポ金利を0.75%引き下げ、8.75%とすることを決定しました。 ・中銀は物価見通しが顕著に改善するまで、現行の金融引き締めスタンスを維持する見込みです。今後は、物価上昇率が予想通りに低下するか見極めながら、追加利下げを慎重に検討していくと見られます。
6/26 (木)	最近の指標から見る 米国経済(6月)	<ul style="list-style-type: none"> ・5月の非農業部門雇用者数は前月比+21.7万人と、4カ月連続で20万人超となり、失業率は横ばいでした。 ・5月のISM景況感指数は製造業、非製造業ともに新規受注指数が上昇し、当面堅調さが続くことを示しました。 ・5月のコア消費者物価指数は前年同月比+2.0%と、2013年2月以来の2%台へと上昇しました。 <p>⇒ 米国経済は景気の復調が鮮明となり、2015年、2016年は3%前後の成長が見込まれています。QEは今秋にも終了し、雇用の質の改善や物価上昇などに伴い、2015年後半以降の利上げが見込まれます。</p>
6/27 (金)	最近の指標から見る ブラジル経済(6月)	<ul style="list-style-type: none"> ・消費は底堅いものの、生産や輸出が低迷していることなどから、景気は全体として勢いを欠く状況です。 ・物価上昇率は、干ばつや賃金の上昇などから高止まりが見込まれます。 ・ブラジル中央銀行は政策金利を現行水準で当面据え置き、景気と物価の動向を注視する姿勢です。 <p>⇒ 景気の先行き不透明感や大統領選が波乱要因ながら、高金利や中銀のレアル買いの為替介入、投資資金の流入などがレアルを支える見込みです。</p>

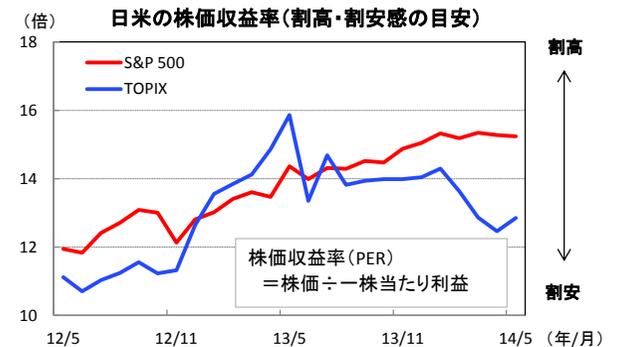
☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆6/23【アジア・オセアニア株式市場】 ～世界の投信マネーが流入超過に～



(注) データ期間は1996年1月～2014年5月の各月末。
アジア・オセアニア市場はMSCI AC Asia Pacific(除く日本)、
先進国はMSCI Worldの各株価指数ベースの株価純資産倍率を表示。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成。

☆6/25【日米の株式市場の動向と見通し】



(注) 一株当たり利益(EPS)は、株価指数ベース。
EPSとPERは12カ月先予想、月末時点の値。株価は月末終値。
全グラフとも期間は2012年5月～2014年5月。
(出所) I/B/E/S aggregateのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」参照

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
6/30 (月)	5月中古住宅販売成約指数	5月鉱工業生産 5月住宅着工、建設工事受注	ユーロ圏6月CPI速 ☆	トルコ5月貿易統計
7/1 (火)	6月ISM製造業景況感指数 ☆ 5月建設支出	日銀短観 ☆ 6月自動車販売台数 路線価公表(2014年1月1日時点)	ユーロ圏5月失業率	中国6月製造業PMI ☆ 豪金融政策決定会合 ブラジル6月貿易統計
7/2 (水)	6月ADP雇用統計 ☆ 5月製造業受注	日銀短観「企業の物価見通し」 ☆ 6月マネタリーベース		豪5月貿易統計 ブラジル5月鉱工業生産
7/3 (木)	6月雇用統計 ☆ 6月ISM非製造業景況感指数 5月貿易統計		ユーロ圏5月小売 ECB理事会 ☆	豪5月住宅建設許可件数 トルコ6月消費者物価指数
7/4 (金)			ドイツ5月製造業受注	
☆ 今週の注目点	米国景気の先行きがやや不透明ななか、先行性のあるISM製造業指数や、金融政策への影響が大きい雇用関連の指標が注目されそうです。	消費税増税後の景気を、企業がどのように受け止めているか、日銀短観が注目されそうです。	ECBは6月の理事会でマイナス金利などの追加緩和措置に踏み込みました。その後の物価動向や、7月理事会におけるECB総裁の発言が注目されます。	中国では4月以降、小規模な景気支援策が相次いで発表されています。これを反映して、6月の製造業PMIが上向くかが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2014年06月23日【デイリー No.1,896】アジア・オセアニア株式市場～世界の投信マネーが流入超過に～

2014年06月25日【デイリー No.1,898】日米の株式市場の動向と見通し

先週の「マーケット・ウィークリー」

2014年06月23日【ウィークリー No.315】先週のマーケットの振り返り(2014/6/16-6/20)

先月の「マーケット・マンスリー」

2014年06月02日【マンスリー No.69】先月のマーケットの振り返り(2014年5月)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2014年06月25日【キーワード No.1,357】「世界の投信マネー」は北米内で資金シフト(グローバル)

弊社マーケットレポート 検索!!



【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%（税込）

・・・換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年2.052%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

